



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 イソライト工業株式会社

コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 坂田 文彦

TEL 06-7711-5801

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,576	12.8	968	118.0	721	311.9	229	226.2
23年3月期	12,031	10.2	444	—	175	—	70	—

(注) 包括利益 24年3月期 190百万円 (316.5%) 23年3月期 45百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.75	—	4.7	4.2	7.1
23年3月期	2.98	—	1.5	1.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 39百万円 23年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,309	5,433	29.0	212.95
23年3月期	17,476	5,284	27.7	205.63

(参考) 自己資本 24年3月期 5,015百万円 23年3月期 4,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	702	△336	△789	1,981
23年3月期	1,036	△337	326	2,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	47	20.5	1.0
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		20.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△6.2	470	8.5	410	34.4	230	47.4	9.76
通期	13,500	△0.6	1,000	3.3	850	17.9	460	100.9	19.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,606,573 株	23年3月期	23,606,573 株
② 期末自己株式数	24年3月期	55,046 株	23年3月期	54,971 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,551,590 株	23年3月期	23,552,382 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,319	14.5	253	279.2	410	499.5	194	130.0
23年3月期	6,394	6.7	66	—	68	—	84	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	8.25	—
23年3月期	3.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	13,990		5,788		41.4	245.77		
23年3月期	14,021		5,628		40.1	238.99		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,788百万円 23年3月期 5,628百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,400	△7.0	230	8.0	190	10.5	8.06
通期	7,200	△1.6	480	17.1	350	80.4	14.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中である。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりである。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は平成23年3月に発生し日本の各所に多大な影響を及ぼした東日本大震災により被災した民間設備、住宅、社会インフラの部分的な復旧とサプライチェーンの修復により緩やかな回復基調となったものの、年末にかけて海外経済の減速や円高の影響が表面化し前年度比マイナス成長に陥った。今年に入ってから海外経済の回復や円安の進行などを背景に輸出と内需に回復の兆しがみられた。また、鉱工業生産も年度前半は緩やかな回復基調となり、夏場以降年末にかけて円高や海外経済の減速の影響などから回復ペースが鈍化した。今年に入り再び上昇基調に入った。一方、当社グループの大口需要家である鉄鋼業は粗鋼生産ベースで前年度を下回る状況が続き平成23年度の生産量は1億646万トンと前年度比3.9%減となったが、2年連続で1億トン台を維持した。

このような環境のもと当社グループの基幹事業である断熱関連事業においては、国内鉄鋼業の補修や更新需要また半導体や二次電池製造における設備投資向けさらには自動車部品向けの需要が順調に推移したため増収となった。利益面では、グループ全社を挙げて製造原価の低減、経費の削減に努めたことや操業度が改善されたこと等により営業利益、経常利益、当期純利益ともに改善することができた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高135億7千6百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益9億6千8百万円(前年同期比118.0%増)、経常利益7億2千1百万円(前年同期比311.9%増)、当期純利益2億2千9百万円(前年同期比226.2%増)となった。

(当期の分野別の業績概況)

当社グループの基幹事業である断熱関連事業においては、国内鉄鋼関係の設備の補修に加え、新設・更新需要が堅調に推移した。また、非鉄、窯業向けも前年度を上回り、半導体製造装置向けや欧州自動車部品向けの需要も順調に推移した。国内の工業炉の設計・施工を扱う部門の需要についても前年度を上回った。

その結果、セラミックファイバー、耐火断熱レンガ等を中心とする断熱材の販売や工業炉の設計・施工を主体とする断熱関連事業の連結売上高は118億9千3百万円(前年同期比14.6%増)となった。

その他事業においては、住宅用燃焼機器は震災直後に一時的に需要が急増したが売上としては前年度並みとなった。集材材や機能性セラミックスの売上もほぼ前年度並みとなった。

その結果、その他事業の連結売上高は、16億8千2百万円(前年同期比1.9%増)となった。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、世界経済における欧州債務問題の構造調整等のため当面は低成長が続く見通しだが、アジア経済は堅調な内需が景気を下支えしていくと思われる。また、わが国経済においても官民の復興活動が今後本格化していくものと予想する。

このような環境のもと、当社グループは基幹事業である断熱関連事業を中心に拡販に努めるとともに、グループ全社の生産性向上や製品開発の強化を通じて収益の向上に努めていく。また、今期から断熱事業本部と環境事業本部の営業部門の管理体制の見直しを行い、より効率的な組織運営を目指していく。

断熱関連事業においては、昨年開設した東南アジアの営業拠点を有機的に活用し当該地域での需要を確実に捉え海外売上の拡大を目指していく。また、生産部門においては当社製品群のラインナップを充実させ競合他社との差別化を図り当社の存在感を高め売上拡大を図っていく。

その他事業においては、機能性セラミックスにおける燃料電池向けの製品開発・拡販を図り、集材材については間仕切り材の拡販を進めると同時に、一般住宅分野にも注力する。また、住宅用燃焼機器については組織体制の見直しを行い事業基盤の強化を図っていく。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、繰延税金資産の減少等により前期末に比べ1億6千6百万円減少し、173億9百万円となった。

負債は、借入金の減少等により前期末に比べ3億1千5百万円減少し、118億7千6百万円となった。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ1億4千8百万円増加し、54億3千3百万円となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少し19億8千1百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は7億2百万円（前連結会計年度は10億3千6百万円増加）となった。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億1千3百万円、減価償却費6億9千6百万円、仕入債務の増加額5億8千2百万円等である。減少の主な内訳は、売上債権の増加額4億9千7百万円、たな卸資産の増加額3億8千万円、法人税等の支払額3億4千4百万円等である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億3千6百万円（前連結会計年度は3億3千7百万円減少）となった。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億2千9百万円等である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は7億8千9百万円（前連結会計年度は3億2千6百万円増加）となった。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入12億5千万円、社債の発行による収入4億9千4百万円等である。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出13億2千3百万円、短期借入金の返済による支出11億6千5百万円等である。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	(%)	31.7	29.7	27.7	29.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	14.2	15.9	14.3	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	11.5	8.7	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	4.6	6.4	4.8

注：上記各指標の算式は次のとおりである。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

※ 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略している。

④次期の見通し

平成25年3月期における当社グループの財政状態については、通常の営業活動に伴う変動にとどまるものと考えている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はグループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し成長に必要な研究開発や設備投資のため内部留保を勘案して、株主の皆様へ安定的な配当の継続による利益還元を基本方針としている。

当社では経営環境の先行きが不透明であることから期末配当予想を未定としていたが当期の業績を総合的に勘案した結果、1株あたり2円とする予定である。

なお、次期の1株当たりの配当金は、中間配当2円、期末配当2円の年間配当4円とする予定である。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む

時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する

自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する

地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

の四つの具体的な経営理念を制定している。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業並びにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めている。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、従業員及び社会の信頼と期待に応えることを経営方針としている。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率（ROS）及び総資産利益率（ROA）を使用している。

国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは前述の基本理念を達成するため、事業規模の拡大と経営の効率化を目指していく。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めていく。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでいく。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505	2,127
受取手形及び売掛金	3,603	4,072
商品及び製品	1,321	1,640
仕掛品	298	247
原材料及び貯蔵品	410	494
繰延税金資産	184	147
その他	365	578
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	8,680	9,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,678	4,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,846	△2,950
建物及び構築物（純額）	1,832	1,709
機械装置及び運搬具	7,423	7,409
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,569	△5,906
機械装置及び運搬具（純額）	1,853	1,502
工具、器具及び備品	904	921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△707	△754
工具、器具及び備品（純額）	197	166
土地	2,286	2,269
建設仮勘定	8	88
有形固定資産合計	6,177	5,736
無形固定資産		
のれん	423	317
その他	267	232
無形固定資産合計	690	550
投資その他の資産		
投資有価証券	782	743
繰延税金資産	782	614
その他	489	443
貸倒引当金	△126	△83
投資その他の資産合計	1,927	1,718
固定資産合計	8,795	8,004
資産合計	17,476	17,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129	1,690
短期借入金	6,902	5,729
1年内償還予定の社債	—	100
未払法人税等	260	130
未払費用	307	321
賞与引当金	194	210
環境対策引当金	13	—
その他	251	311
流動負債合計	9,059	8,493
固定負債		
社債	—	400
長期借入金	1,955	1,845
長期預り保証金	204	199
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	900	853
役員退職慰労引当金	49	57
その他	21	26
固定負債合計	3,132	3,382
負債合計	12,191	11,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	△115	114
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,324	5,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	70
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△586	△609
その他の包括利益累計額合計	△481	△539
少数株主持分	441	417
純資産合計	5,284	5,433
負債純資産合計	17,476	17,309

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,031	13,576
売上原価	8,566	9,381
売上総利益	3,465	4,194
販売費及び一般管理費		
販売費	1,682	1,792
一般管理費	1,338	1,433
販売費及び一般管理費合計	3,020	3,226
営業利益	444	968
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	34	39
受取賃貸料	15	20
助成金収入	16	4
その他	31	40
営業外収益合計	111	123
営業外費用		
支払利息	157	144
為替差損	80	95
休止固定資産減価償却費	66	63
その他	74	65
営業外費用合計	380	369
経常利益	175	721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	0	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除却損	10	6
減損損失	1	1
特別損失合計	11	8
税金等調整前当期純利益	175	713
法人税、住民税及び事業税	241	215
法人税等還付税額	—	△2
法人税等調整額	△172	236
法人税等合計	69	449
少数株主損益調整前当期純利益	106	264
少数株主利益	35	34
当期純利益	70	229

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	106	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△34
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△89	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△10
その他の包括利益合計	△60	△73
包括利益	45	190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29	172
少数株主に係る包括利益	16	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,196		3,196
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,196		3,196
資本剰余金				
当期首残高		2,532		2,254
当期変動額				
欠損填補		△277		—
当期変動額合計		△277		—
当期末残高		2,254		2,254
利益剰余金				
当期首残高		△276		△115
当期変動額				
当期純利益		70		229
持分法の適用範囲の変動		△193		—
欠損填補		277		—
その他		6		—
当期変動額合計		160		229
当期末残高		△115		114
自己株式				
当期首残高		△10		△10
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△10		△10
株主資本合計				
当期首残高		5,441		5,324
当期変動額				
当期純利益		70		229
持分法の適用範囲の変動		△193		—
欠損填補		—		—
その他		6		—
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△116		229
当期末残高		5,324		5,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△34
当期変動額合計	35	△34
当期末残高	105	70
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
当期首残高	67	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	—
当期変動額合計	△67	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△530	△586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	△22
当期変動額合計	△56	△22
当期末残高	△586	△609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△392	△481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	△57
当期変動額合計	△88	△57
当期末残高	△481	△539
少数株主持分		
当期首残高	438	441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△23
当期変動額合計	2	△23
当期末残高	441	417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,487	5,284
当期変動額		
当期純利益	70	229
持分法の適用範囲の変動	△193	—
欠損填補	—	—
その他	6	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	△81
当期変動額合計	△202	148
当期末残高	5,284	5,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175	713
減価償却費	764	696
のれん償却額	105	105
減損損失	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	7
受取利息及び受取配当金	△13	△18
支払利息	157	144
為替差損益 (△は益)	14	71
固定資産除却損	10	6
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	△497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39	△380
仕入債務の増減額 (△は減少)	139	582
その他	△43	△157
小計	1,251	1,147
利息及び配当金の受取額	27	46
利息の支払額	△163	△147
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△79	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99	△141
定期預金の払戻による収入	72	70
有形固定資産の取得による支出	△142	△229
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△165	△3
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
子会社株式の取得による支出	—	△25
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	3	6
その他	△3	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	671	△1,165
長期借入れによる収入	650	1,250
長期借入金の返済による支出	△990	△1,323
社債の発行による収入	—	494
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△41
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	△789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	983	△448
現金及び現金同等物の期首残高	1,445	2,429
現金及び現金同等物の期末残高	2,429	1,981

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとする。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,382	10,382	1,650	12,032	△1	12,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	73	76	△76	—
計	10,384	10,384	1,724	12,109	△77	12,031
セグメント利益	407	407	22	430	14	444
セグメント資産	11,962	11,962	2,917	14,880	2,595	17,476
その他の項目						
減価償却費(注) 3	571	571	112	684	70	754
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 3	127	127	5	133	176	309

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益

セグメント利益の調整額14百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれている。

(2) セグメント資産

セグメント資産の調整額2,595百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれている。

(3) 減価償却費

減価償却費の調整額70百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれている。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額176百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれており、主にソフトウェアの取得に係る資産の増加額である。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めている。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,893	11,893	1,682	13,576	0	13,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	65	67	△67	—
計	11,895	11,895	1,747	13,643	△66	13,576
セグメント利益	910	910	44	955	13	968
セグメント資産	12,375	12,375	2,834	15,209	2,099	17,309
その他の項目						
減価償却費(注) 3	495	495	105	600	95	696
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 3	305	305	1	306	8	315

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益

セグメント利益の調整額13百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれている。

(2) セグメント資産

セグメント資産の調整額2,099百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれている。

(3) 減価償却費

減価償却費の調整額95百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれている。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれている。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めている。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	205円63銭	1株当たり純資産額 212円95銭
1株当たり当期純利益金額	2円98銭	1株当たり当期純利益金額 9円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	70	229
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	70	229
期中平均株式数(千株)	23,552	23,551

(重要な後発事象)

該当事項はない。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成24年3月21日に公表した役員人事に関するお知らせのとおりである。